

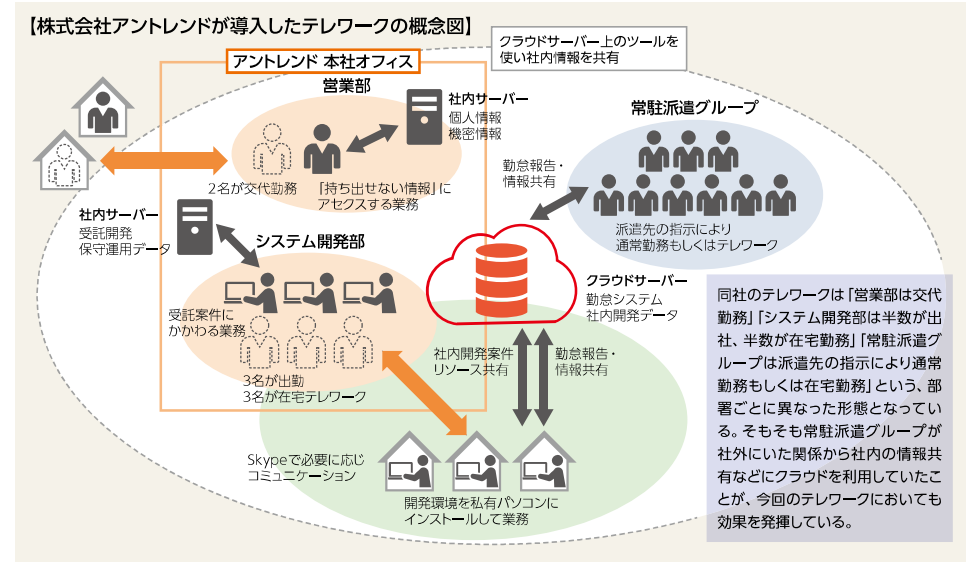


テレワーク導入事例

部署や業務ごとにテレワークの最適解を検討。緊急避難的テレワーク、その導入と成功の秘訣は!?

株式会社アントレンド

今回の新型コロナウイルス流行によるテレワーク導入で、業務効率の維持が課題となる事業者も少なくないでしょう。株式会社アントレンドは、部分的な在宅勤務と交代勤務により、その課題に挑んでいます。



同社のテレワークは「営業部は交代勤務」「システム開発部は半数が出社、半数が在宅勤務」「常駐派遣グループは派遣先の指示により通常勤務もしくは在宅勤務」という、部署ごとに異なった形態となっている。そもそも常駐派遣グループが社外にいた関係から社内の情報共有などにクラウドを利用していたことが、今回のテレワークにおいても効果を発揮している。



代表取締役社長
木村 隆行氏

長期化する新型コロナウイルス問題を 見据え、テレワークを決断

新型コロナウイルスの拡がりによる「外出の自粛」のため、多くの企業がテレワークの導入に踏み切りました。ソフトウェアの受託開発と技術者派遣を手がける株式会社アントレンドも、そうした一社です。

「派遣先の指示命令に従う技術者は別として、本社で働く社員にテレワークを導入する予定はありませんでした。オフィススペースにはゆとりはありますし、パーティションなどで対応しつつ、収束を待てばいいだろうと」(木村氏)

しかし3月半ばになり、新型コロナウイルスの問題が長期化の様相を見せてきたことで、木村氏はテレワークの導入を決断します。

「私が所属するシステム開発部には6名のスタッフがいます。東京がロックダウンになるという話もあったので、まず3月末、試験的に1~2名を交代で在宅勤務としました。そして最終的には3名が出社、3名が在宅という体制をとりました」(萩原氏)

同社のシステム開発部では、開発に必要なデータを社内外からアクセスできるクラウドに置き、開発作業そのものは社員の持つパソコンで行う仕組みとしています。今回のテレワークでは、社員の個人用パソコンに会社のパソコンと同じ環境を設定し、自宅にいても開発作業を進めることができるようにしました。さらに社員同士は通話アプリ「Skype」を使い、必要に応じ連絡を取り合っているとのこと。

個人情報や機密情報のリスク管理が在宅勤務の壁に

このように比較的スムーズにテレワークへの移行が進んだシステム開発部とは異なり、営業部は苦勞を伴っての導入となりました。

「システム開発部に遅れること約1週間、私が自宅で、もう一人のスタッフがオフィスでという体制でスタートしました。しかし2日

テレワーク導入までの時系列

2020/2/5	ダイヤモンドプリンセス号隔離措置開始
2020/2/29	安倍首相、コロナ対策で初会見
2020/3/14	安倍首相、二度目の会見
2020/3/26	政府対策本部設置
2020/3/28	安倍首相、三度目の会見
2020/3/29	政府「基本的対処方針」決定 ＜システム開発部、テレワークを実施＞
2020/4/7	7都府県に「緊急事態宣言」発出 ＜営業部、テレワークを実施＞
2020/4/16	「緊急事態宣言」全国に拡大
2020/4/17	安倍首相、四度目の会見

間フルに在宅して、これは無理だと分かりました」(尾崎氏)

営業部は、技術者を派遣している取引先とのやりとりが主な業務となっています。そうした業務には、技術者の個人情報のほか、取引先との契約などの機密情報が必要ですが、こうした情報を社外に持ち出したり、会社の外部からアクセスを許可することは、情報漏洩のリスクが高くなります。そのため取引先から問い合わせがある度、オフィスにいるスタッフ

に連絡し、調べてもらわなければならなかったのです。

「そこで最終的には、私ももう一人とが交互に出社する交代勤務という形をとることにしました」(尾崎氏)

テレワークを導入したからこそ明らかになった課題とは

こうした勤務の状況を、木村氏は以下のように評価します。

「100%在宅ではありませんが、出社を半分に抑えたシステム開発部、交代勤務の営業部ともに、通勤やオフィスでの「人と人との接触」を大きく削減できたと思います。また普段から使っていたクラウドや外部のツールにより、在宅での業務や必要なコミュニケーションがスムーズです」(木村氏)



取締役
営業本部長
尾崎 聡氏

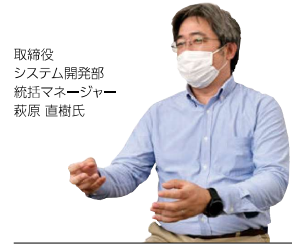
ただ実際にテレワークを導入したことで、今後に向けての課題も浮かび上がってきました。

「実際にテレワークを始めた社員からは『自己管理がきつい、出社したほうが楽がいい』という声も聞こえてきます。また対面ではないコミュニケーションでどれだけ意思疎通ができるかも課題として捉えています」(木村氏)

「実際にテレワークをしてみると、通勤時間がない分ゆとりができる反面、何時までもだらだら仕事してしまいます。そのあたりを自分自身でコントロールしないと、仕事とプライベートの切り分けができませんね」(尾崎氏)

また、社外に持ち出せるパソコンが少ないこと、テレビ会議に必要なウェブカメラやヘッドセットが少なく、順番待ちが出てしまうことなども明らかになりました。

「今後もこうした事態が発生する可能性も踏まえ、対応策を怠りなく進めたいと思います。そのためには補助金、助成金も積極的に活用する予定です。ただ経営者と



取締役
システム開発部
統括マネージャー
萩原 直樹氏

して思うのは、『テレワークありき』ではないことです。外出を自粛する中でのテレワークは「求められての働き方」ですが、普通のテレワークにおいては『それが生産性向上につながるのか、出社しての仕事よりパフォーマンスが落ちないのか』をつねに意識して、取り組みたいと思います」(木村氏)



●会社概要
社 名：株式会社アントレンド
設 立：2002年(平成14年)10月4日
本社所在地：東京都港区芝浦2-14-13
MCK芝浦ビル6F
代表取締役社長：木村 隆行
資 本 金：2,500万円
事業内容：情報事業(ウェブクラウド系・移動体通信系)、人財事業など
URL : https://www.entrend.net/

より詳しい記事は：[ユーザ協会 テレワーク](#)